

実効的なPDCAサイクルの確立に向けて

平成28年2月9日

文部科学省

内閣府

個々の改革項目における対応方針

① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

取組	概要と進捗管理方法	KPI (第一階層)
学校規模の適正化	<p>統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた委託研究を実施、学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開・各自治体の取組を促進、時限的な教員加配等の統合校に対する支援等を実施。</p> <p>▷ 平成28年度上半期、各自治体における取組状況についてフォローアップ調査を実施し、その後も毎年度調査を実施・公表予定。委託研究等の効果については、平成29（2017）～30（2018）年度に中間検証を行い、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	<p>学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合</p>
学校の業務改善	<p>教員の業務効率化の推進、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進、ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組促進。</p> <p>▷ 校務支援システムについては、文部科学省において、自治体ごとの導入率の調査を実施。また、先導的な自治体の導入事例等について整理し、教育委員会向け手引書として成果を取りまとめる調査研究を実施中。</p> <p>▷ 「学校現場における業務改善のためのガイドライン」を踏まえた各自治体の教育委員会における取組についてのフォローアップ調査を、平成28年3月をめどに実施予定。当該調査等を通じ、各自治体の取組を推進。</p> <p>▷ 平成29（2017）～30（2018）年度に中間検証を行い、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	<p>校務支援システムの導入率</p>

個々の改革項目における対応方針

① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

取組	概要と進捗管理方法	KPI (第一階層)
エビデンスの提示	<p>学校・教育環境に関するデータについて、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表。教育政策に関する実証研究の実施、得られた研究成果は政策形成に漸次活用。全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による活用推進・拡大</p> <p>▷ 平成28年度より、「教育政策に関する実証研究」を実施。 (平成28年度予算案：46百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究機関や自治体等と連携し、学校の規模や教育活動、学級規模等の影響・効果の検証や、教員の業務量の調査等を実施。 <p>多面的な教育成果・アウトカムの評価、子供の経時的変化の評価、学校以外の影響要因の考慮、地方自治体の政策ニーズの動向分析などを総合的に考慮した政策形成に取り組み、エビデンスを活用した初等中等教育の質の向上を図る。</p> <p>▷ 全国学力・学習状況調査については、平成28年度に「全国的な学力調査に関する専門家会議」において具体的なデータの貸与ルールを検討・整備（平成28年夏頃をめぐり貸与ルールの論点整理）し、平成29年度から貸与が開始できるように取り組む。</p> <p>▷ 平成29（2017）～30（2018）年度に中間検証を行い、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	—

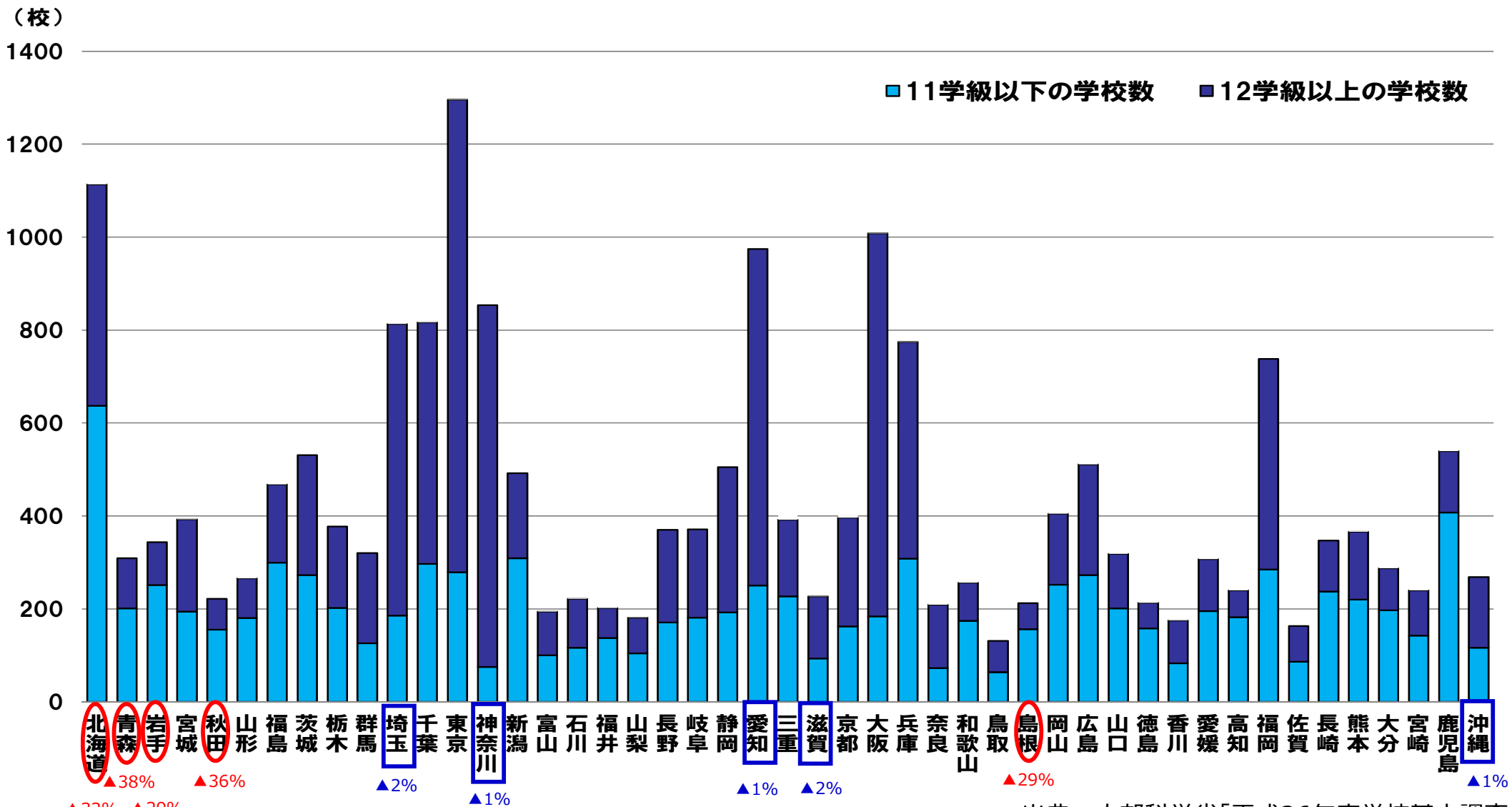
個々の改革項目における対応方針

① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

取組	概要と進捗管理方法	KPI (第一階層)
教職員定数の見直し	<p>各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ検討・検証。少子化の進展及び小規模化した学校の適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ等の収集・実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見直しを策定、公表等。</p> <p>▷ 平成30（2018）年度までに中期見直しを策定、その後必要に応じて改定。</p>	—
ICTを活用した遠隔授業拡大	<p>モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大、高校への普及促進。</p> <p>▷ 平成29（2017）～30（2018）年度に高校実践例を踏まえた課題整理、中間検証を行い、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	ICT活用による 遠隔教育の実施校数 ・開設科目数

見える化のイメージ①

学校規模別小学校数



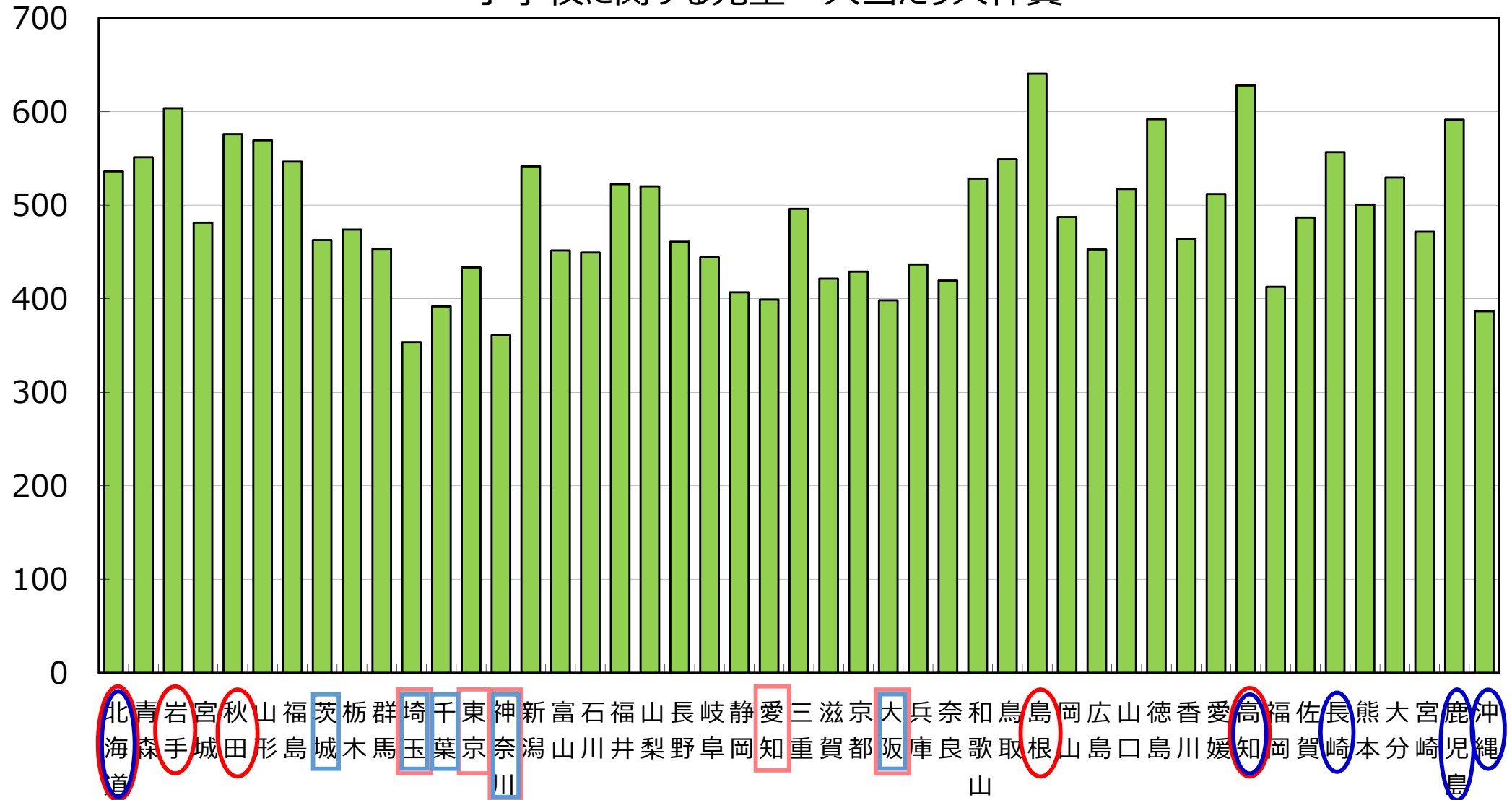
※県名の下に数字は、過去20年(H7~H27)の学校減少率(○上位5県、□下位5県)

出典：文部科学省「平成26年度学校基本調査」

見える化のイメージ②

(千円)

小学校に関する児童一人当たり人件費



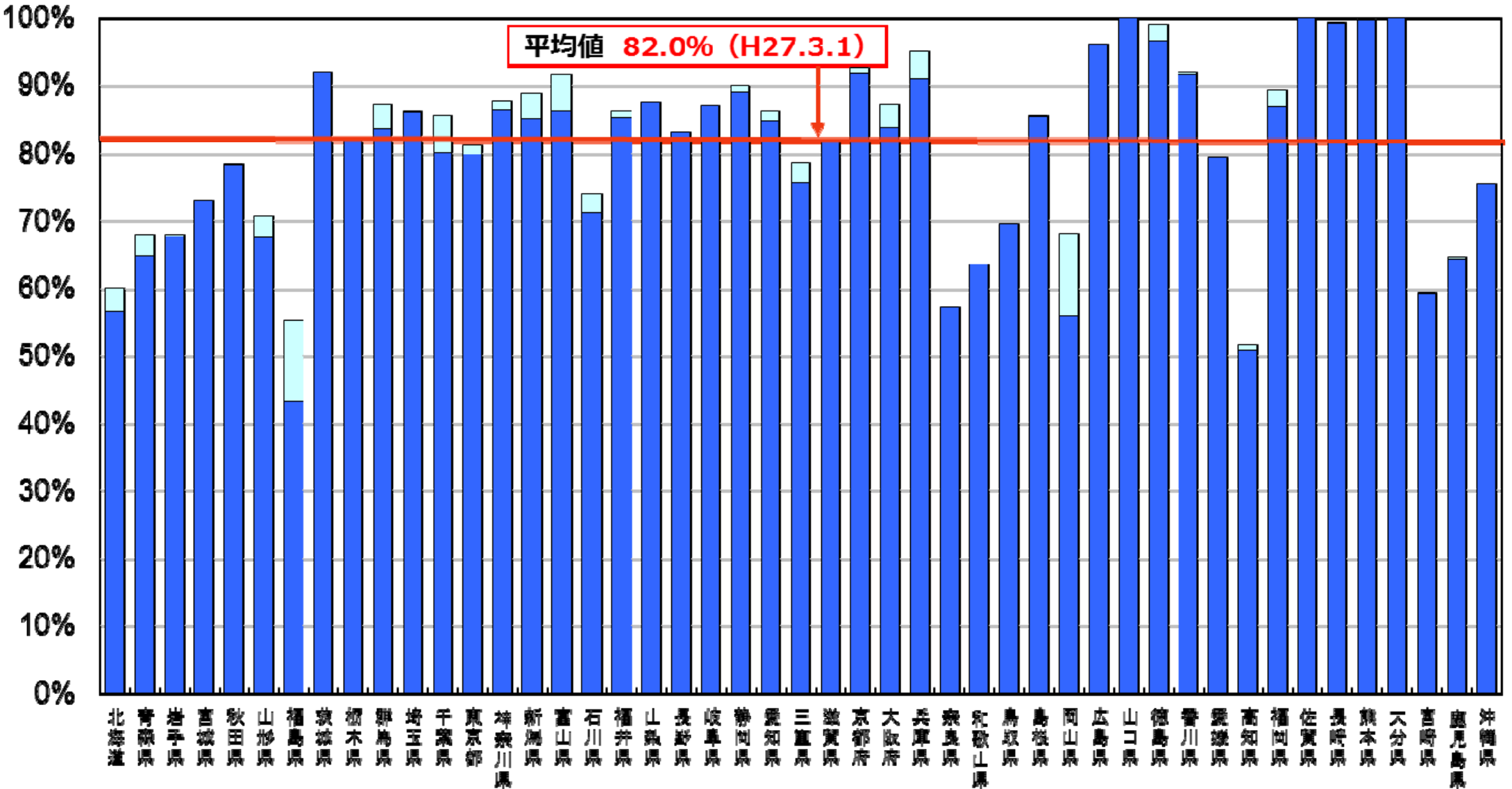
出典：文部科学省「平成26年度地方教育費調査(平成25会計年度)」
 文部科学省「平成25年度学校基本調査」

- ※ 人口密度の高い県（上位5県）； 人口密度の低い県（下位5県）
- ※ へき地学校（小学校）の割合の低い県（下位5県）； 割合の高い県（上位5県）

見える化のイメージ③

校務支援システムのある学校の割合

前年度調査からの増加分



平成26年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査【速報値】（平成27年3月現在）

個々の改革項目における対応方針

① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

取組	概要と進捗管理方法	KPI (第一階層)
大学間の連携や 学部等の再編・統合の 促進	<p>各国立大学において、国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想を提案。組織の改組等を含めた取組構想を選定するとともに、取組構想の進捗状況を確認、設定した評価指標を用い、向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映。</p> <p>▷ 第3期中期目標期間を通じて推進。毎年度において各国立大学の組織の改組状況を確認。取組構想の評価を踏まえた運営費交付金の重点配分を通じ、改組等の推進・拡大を図る。また、中期目標期間中には、中期目標・中期計画に掲げる構想の達成見込みを国立大学法人評価委員会においても暫定評価。</p>	<p>学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合</p> <p>大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合</p>

個々の改革項目における対応方針

② 民間資金の導入

取組	概要と進捗管理方法	KPI (第一階層)
国立大学法人運営費 交付金を重点配分する インセンティブ導入	<p>各国立大学において、国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想を提案。取組構想の成果を検証する評価指標を設定し、民間資金の獲得割合の上昇も指標化。取組構想の進捗状況を確認するとともに、設定した評価指標を用い、向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映。</p> <p>▷ 第3期中期目標期間を通じて推進。進捗状況を確認の上、取組構想の評価は毎年度において実施し、毎年度の運営費交付金の重点配分に反映。これを通じて取組内容の推進・拡大を図る。また、中期目標期間中には、中期目標・中期計画に掲げる民間資金の獲得に係る計画の達成見込みを国立大学法人評価委員会においても暫定評価。</p>	大学等と民間企業との共同 研究件数・受入金額
国立大学の 財源の多様化	<p>国立大学経営力戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標設定、産学連携を総合的に企画推進する環境の整備、共同研究等に関する戦略策定。国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・整備。大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討、各国立大学において共同研究契約等に反映。</p> <p>▷ 第3期中期目標期間を通じて推進、平成29（2017）～30（2018）年度中に中間検証を行い、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	大学等と民間企業との共同 研究件数・受入金額

個々の改革項目における対応方針

② 民間資金の導入

取組

概要と進捗管理方法

KPI
(第一階層)

国立大学法人に対する
寄附金

各国立大学における寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフ（ファンドレイザー）の配置や寄付金獲得に向けた戦略策定等。

- ▷ 寄附金獲得受入の拡大に係る目標を達成するため、第3期中期目標期間を通じて、各大学が中期目標・中期計画に設定する寄附金獲得の受入拡大に関する取組（数値目標の実現、ファンドレイザー配置等の環境整備等）を積極的に推進。

各大学が文部科学省に提出する財務諸表中「寄附金の明細」において、毎年度、当期受入額を確認するとともに、各大学の寄附金獲得に向けた取組事例を把握し、グッドプラクティスを共有することで取組が遅れている大学に寄附金獲得の受入拡大に向けた更なる対応を促すほか、中間検証を踏まえて更なる推進・拡大を図る。

国立大学における
寄附金受入額

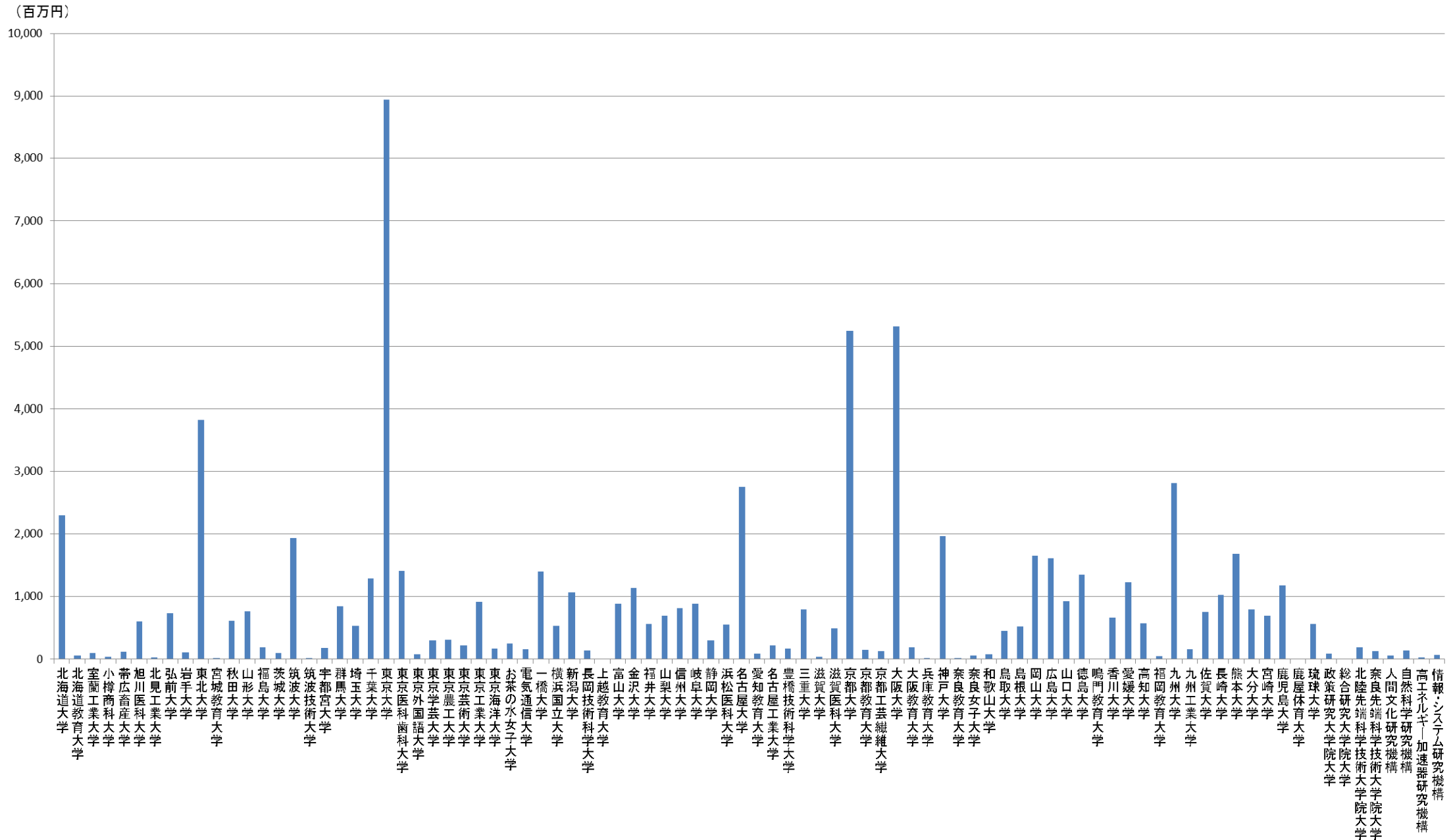
個々の改革項目における対応方針

③ 予算の質の向上・重点化

取組	概要と進捗管理方法	KPI (第一階層)
大学改革と競争的研究費改革の一体的推進	<p>国立大学経営力戦略の着実な実行。特定研究大学（仮称）制度の整備。卓越研究員制度の実施。卓越大学院（仮称）の検討・具体化。大学等向け競争的研究費（新規採択案件）について間接経費30%措置。人事給与システム改革の状況を踏まえ、直接経費からの人件費支出の柔軟化を検討。科学研究費助成事業の改革。</p> <p>▷ 第3期中期目標期間や第5期科学技術基本計画等を通じて推進、平成29（2017）年度以降、取組状況とその成果について中間検証等を実施、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	国立大学の若手（40歳未満）の本務教員数
有能な人材の流動化	<p>各国立大学において、年俸制・クロスアポイントメント制度等の人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定、改革を推進</p> <p>▷ 第3期中期目標期間を通じて推進、毎年度クロスアポイントメント制度の適用状況を、2018年度及び2020年度に国立大学の若手（40歳未満）の本務教員数を確認、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。また、2020年度には、中期目標・中期計画に掲げる人事給与システム改革に係る計画の達成見込みを国立大学法人評価委員会において暫定評価。</p>	クロスアポイントメント 適用教員数 国立大学の若手（40歳未満）の本務教員数

見える化のイメージ④

国立大学法人における寄附金の受入額実績（平成26年度）



個々の改革項目における対応方針

② 民間資金の導入

取組	概要と進捗管理方法	KPI (第一階層)
マッチングファンド型制度 の運用加速	<p>民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進するため、応用研究向けの研究費制度へのマッチングファンド型制度の適用を推進。</p> <p>▷ マッチングファンド型制度適用に適する研究費制度を検討し平成28年度夏までに設定。以降マッチングファンド型制度の適用を推進。 平成29（2017）～30（2018）年度に取組状況とその成果について中間検証、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	<p>応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況</p> <p>大学等と民間企業との協働 研究件数・受入金額</p>
マッチングプランナー制度 の活用推進	<p>マッチングプランナー制度の活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ。</p> <p>▷ 毎年度KPIの進捗状況を確認。平成29（2017）～30（2018）年度に取組状況とその成果について中間検証、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	<p>地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数</p>

個々の改革項目における対応方針

③ 予算の質の向上・重点化

取組	概要と進捗管理方法	KPI (第一階層)
研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進	<p>研究設備の共用及び科研費の合算使用が可能な範囲を順次拡大。研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムの導入、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用。</p> <p>▷ 第5期科学技術基本計画を通じて推進、平成29（2017）～30（2018）年度に取組状況とその成果について中間検証、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	<p>購入した研究設備の共用が可能な事業制度数</p> <p>合算使用が可能な事業制度数</p> <p>共用システムを構築した研究組織数</p>
総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化	<p>科学技術基本計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整</p> <p>▷ 第5期科学技術基本計画を通じて推進、平成29（2017）～30（2018）年度に取組状況とその成果について中間検証、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大。</p>	—

政策評価・行政事業レビューとの連携について

- 経済・財政再生アクション・プログラムに盛り込まれた改革項目のうち、文部科学省関係の項目は、既に政策評価・行政事業レビューと連携が取れているものもあれば、新たに整理することが必要な取組もあるため、政策評価・行政事業レビューとの関係について整理することとしている。
- 政策評価の実施サイクルについても、現在は評価の重点化の観点から3年～5年に一度のサイクルで政策評価を実施しているが、アクション・プログラムに合わせて見直すことが必要であり、検討を進めているところである。
- さらに、例えば、エビデンスの実証研究のように数値目標を設定することが難しいもの等もあり、今後、検討を深めていく必要がある。
- また、科学技術基本計画や国立大学法人評価のように既にある評価の仕組みを進捗管理に活用することとなっているものもあり、それらとの関係も整理しつつ、PDCAサイクルが実効的に機能するようにしてまいりたい。
- 今後のスケジュールとしては、次期事前分析表の作成を3月中に行うことから、当該事前分析表の段階から反映していくこととなる。

(参考) 文部科学省の政策体系

政策目標 1 生涯学習社会の実現

- 施策目標 1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等
- 施策目標 1-2 生涯を通じた学習機会の拡大
- 施策目標 1-3 地域の教育力の向上
- 施策目標 1-4 家庭の教育力の向上
- 施策目標 1-5 ICTを活用した教育・学習の振興

政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

- 施策目標 2-1 確かな学力の育成
- 施策目標 2-2 豊かな心の育成
- 施策目標 2-3 青少年の健全育成
- 施策目標 2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進
- 施策目標 2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり
- 施策目標 2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保
- 施策目標 2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進
- 施策目標 2-8 教育機会の確保のための支援づくり
- 施策目標 2-9 幼児教育の振興
- 施策目標 2-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進

政策目標 3 義務教育の機会均等と水準の維持向上

- 施策目標 3-1 義務教育に必要な教職員の確保

政策目標 4 個性が輝く高等教育の振興

- 施策目標 4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
- 施策目標 4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備

政策目標 5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

- 施策目標 5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進

政策目標 6 私学の振興

- 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興

政策目標 7 科学技術・学術政策の総合的な推進

- 施策目標 7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成
- 施策目標 7-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興
- 施策目標 7-3 科学技術システム改革の先導
- 施策目標 7-4 科学技術の国際活動の戦略的推進

政策目標 8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

- 施策目標 8-1 学術研究の振興
- 施策目標 8-2 科学技術振興のための基盤の強化

政策目標 9 科学技術の戦略的重点化

- 施策目標 9-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組
- 施策目標 9-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進
- 施策目標 9-3 環境分野の研究開発の重点的推進
- 施策目標 9-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進
- 施策目標 9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進
- 施策目標 9-6 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進
- 施策目標 9-7 海洋分野の研究開発の推進
- 施策目標 9-8 新興・融合領域の研究開発の推進
- 施策目標 9-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進

政策目標10 原子力事故による被害者の救済

- 施策目標10-1 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保

政策目標11 スポーツの振興

- 施策目標11-1 子供の体力の向上
- 施策目標11-2 生涯スポーツ社会の実現
- 施策目標11-3 我が国の国際競技力の向上

政策目標12 文化による心豊かな社会の実現

- 施策目標12-1 芸術文化の振興
- 施策目標12-2 文化財の保存及び活用の充実
- 施策目標12-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進
- 施策目標12-4 文化芸術振興のための基盤の充実

政策目標13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

- 施策目標13-1 国際交流の推進
- 施策目標13-2 国際協力の推進